

令和元年財政検証で設定した 経済指標と実績の動向

※ 本資料に掲載しているデータの詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開している。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31384.html

物価上昇率、賃金上昇率、運用利回り

2028(令和10)年度までの足下の経済前提

○内閣府 成長実現ケースに接続するケース(ケースⅠ～ケースⅢ)

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
物価上昇率(※1)		0.7%	0.8%	1.0%	1.4%	1.7%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)(※2)		0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	1.2%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%
運用利回り(※3)	実質<対物価>	1.0%	0.9%	0.7%	0.3%	0.0%	▲0.3%	0.0%	0.3%	0.5%	0.6%
	スプレッド<対賃金>	0.6%	0.5%	0.3%	▲0.5%	▲1.2%	▲1.6%	▲1.4%	▲1.0%	▲0.8%	▲0.7%
(参考)全要素生産性(TFP)上昇率		0.4%	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

○内閣府 ベースラインケースに接続するケース(ケースⅣ～ケースⅥ)

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
物価上昇率(※1)		0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)(※2)		0.4%	0.4%	0.1%	0.3%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
運用利回り(※3)	実質<対物価>	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	0.9%	0.8%
	スプレッド<対賃金>	0.6%	0.5%	0.9%	0.7%	0.2%	▲0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%
(参考)全要素生産性(TFP)上昇率		0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%

(※1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2019(令和元)年7月31日)に準拠して設定。

(※2) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。

(※3) 賃金上昇率は、内閣府試算に準拠して労働生産性上昇率を基に設定。

(※4) 運用利回りは、内閣府試算の長期金利に、内外の株式等の分散投資による効果を加味し、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。

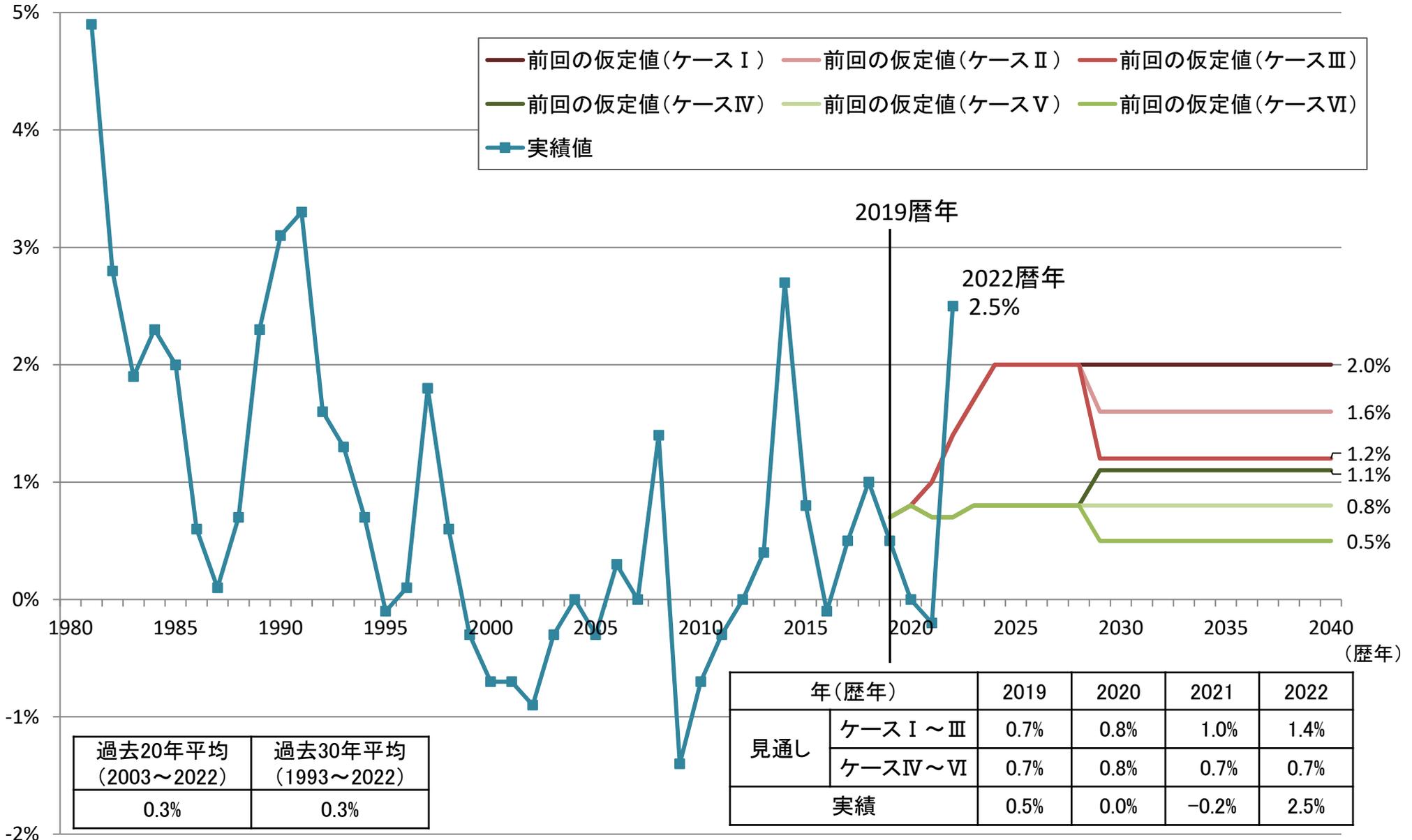
長期の経済前提

○ 2029年度以降の長期の経済前提は、マクロ経済に関する試算等を参考に、以下に示す範囲を設定

		将来の経済状況の仮定		経済前提の範囲				(参考)
		労働力率	全要素生産性 (TFP)上昇率	物価上昇率	賃金上昇率 (実質<対物価>)	運用利回り		実質経済成長率 2029年度以降20~30年
						実質 <対物価>	スプレッド <対賃金>	
ケースⅠ	内閣府 成長実現 ケースに 接続する もの	経済成長と労働 参加が進む ケース	1.3 %	2.0 %	1.3 % ~ 2.0 % (1.6 %)	2.9 % ~ 3.3 % (3.0 %)	0.9 % ~ 1.9 % (1.4 %)	0.8 % ~ 1.1 % (0.9 %)
ケースⅡ			1.1 %	1.6 %	1.1 % ~ 1.8 % (1.4 %)	2.8 % ~ 3.1 % (2.9 %)	1.1 % ~ 2.0 % (1.5 %)	0.6 % ~ 0.8 % (0.6 %)
ケースⅢ			0.9 %	1.2 %	0.8 % ~ 1.5 % (1.1 %)	2.7 % ~ 3.0 % (2.8 %)	1.2 % ~ 2.2 % (1.7 %)	0.3 % ~ 0.6 % (0.4 %)
ケースⅣ	内閣府 ベースライン ケースに 接続する もの	経済成長と労働 参加が一定 程度進むケー ス	0.8 %	1.1 %	0.8 % ~ 1.4 % (1.0 %)	2.0 % ~ 2.2 % (2.1 %)	0.6 % ~ 1.5 % (1.1 %)	0.1 % ~ 0.3 % (0.2 %)
ケースⅤ			0.6 %	0.8 %	0.5 % ~ 1.1 % (0.8 %)	1.9 % ~ 2.1 % (2.0 %)	0.8 % ~ 1.6 % (1.2 %)	▲0.2% ~ 0.1 % (0.0 %)
ケースⅥ		経済成長と労働 参加が進ま ないケース	0.3 %	0.5 %	0.1 % ~ 0.7 % (0.4 %)	0.8 % ~ 0.9 % (0.8 %)	0.1 % ~ 0.8 % (0.4 %)	▲0.6% ~ ▲0.4% (▲0.5%)

(注) 運用利回り(スプレッド<対賃金>)は、運用利回り(実質<対物価>)から賃金上昇率(実質<対物価>)を控除して計算

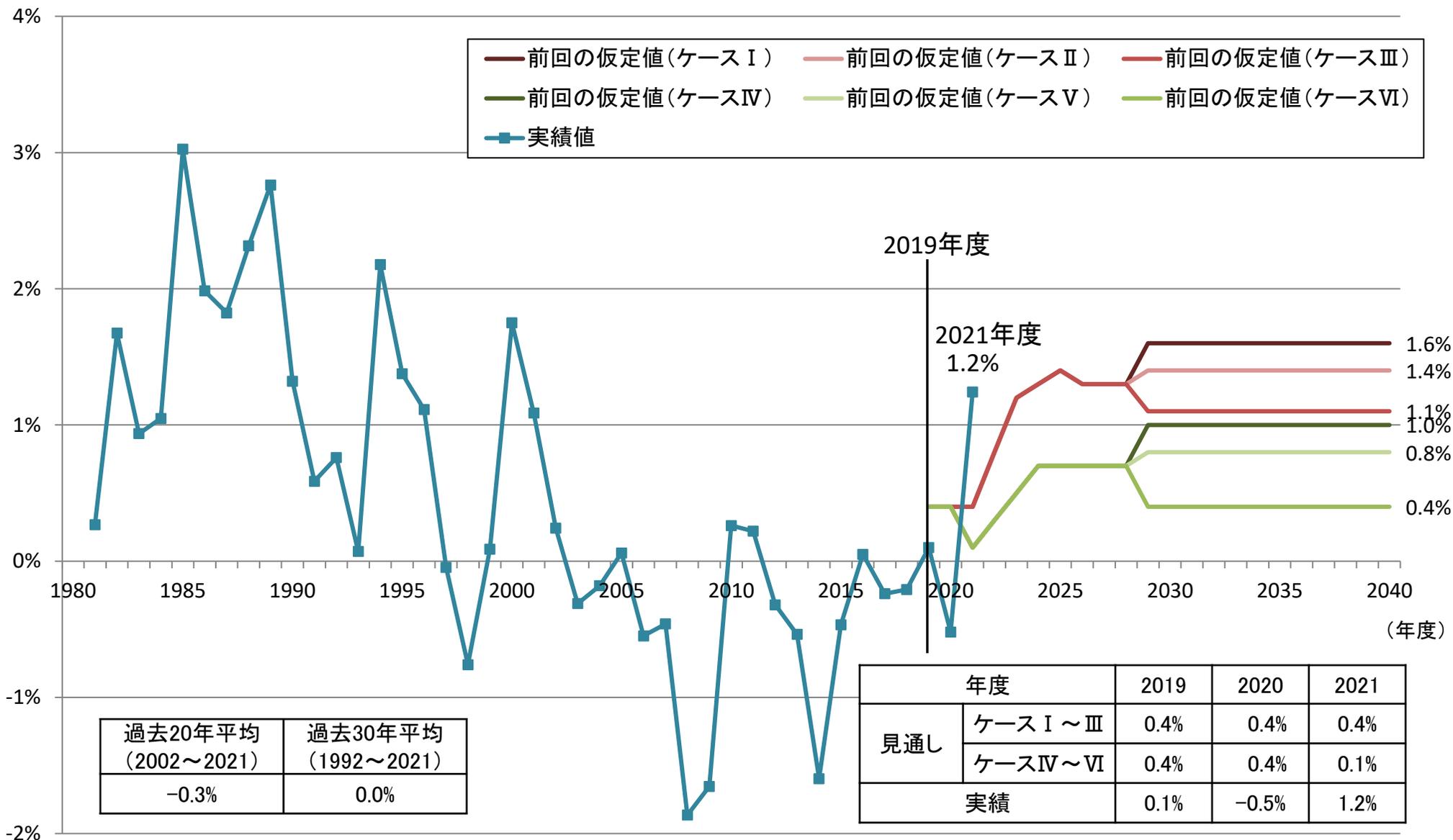
物価上昇率の前提と実績



【資料】「消費者物価指数」(総務省)

注: 年平均である。

実質賃金上昇率(対物価)の前提と実績

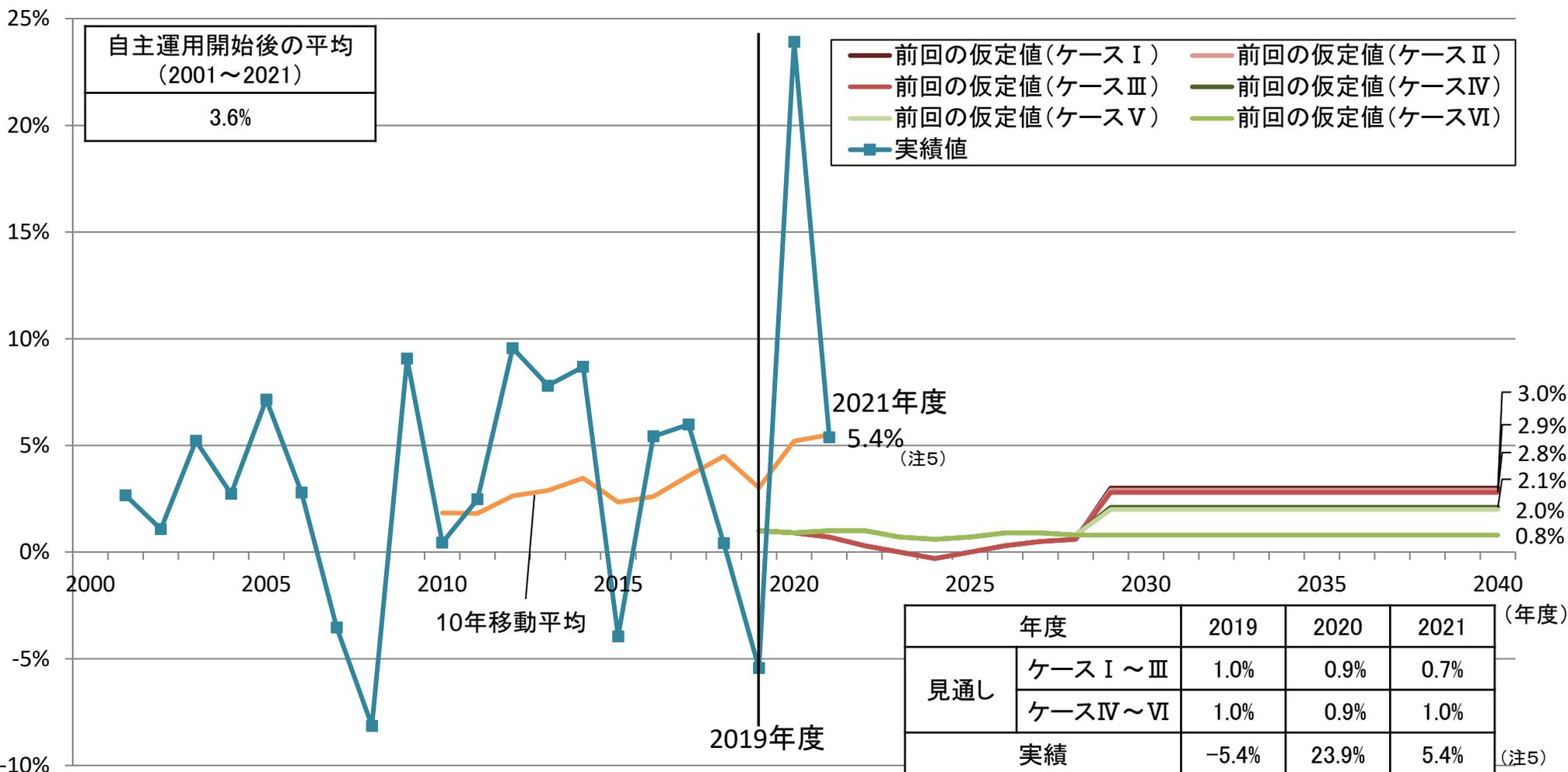


注1 2000年度以前の賃金上昇率は年末(12月)の第1号厚生年金被保険者の平均標準報酬月額の前年同月比の伸び率である。

注2 2001年度以降の賃金上昇率は性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率(共済組合分を含む)であり、年金改定率の基となるものである。
(年金積立金運用報告書より抜粋)。

注3 実質賃金上昇率を算出する基となる消費者物価指数は年平均の伸び率である。

実質運用利回り(対物価)の前提と実績



注1 運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。

注2 運用利回りは、2014年度まではKKR、地共連及び私学事業団で運用される積立金に係る分は含まれていない。2015年度は、2015年10月1日の各管理積立金の概算仕分けの額を厚生年金保険に係る積立金への資金流入とみなし、各管理積立金の2015年10月1日以降の運用収益額を年間の運用収益額とみなして計算している。

注3 2015年度の名目運用利回りは、運用元本平均残高を

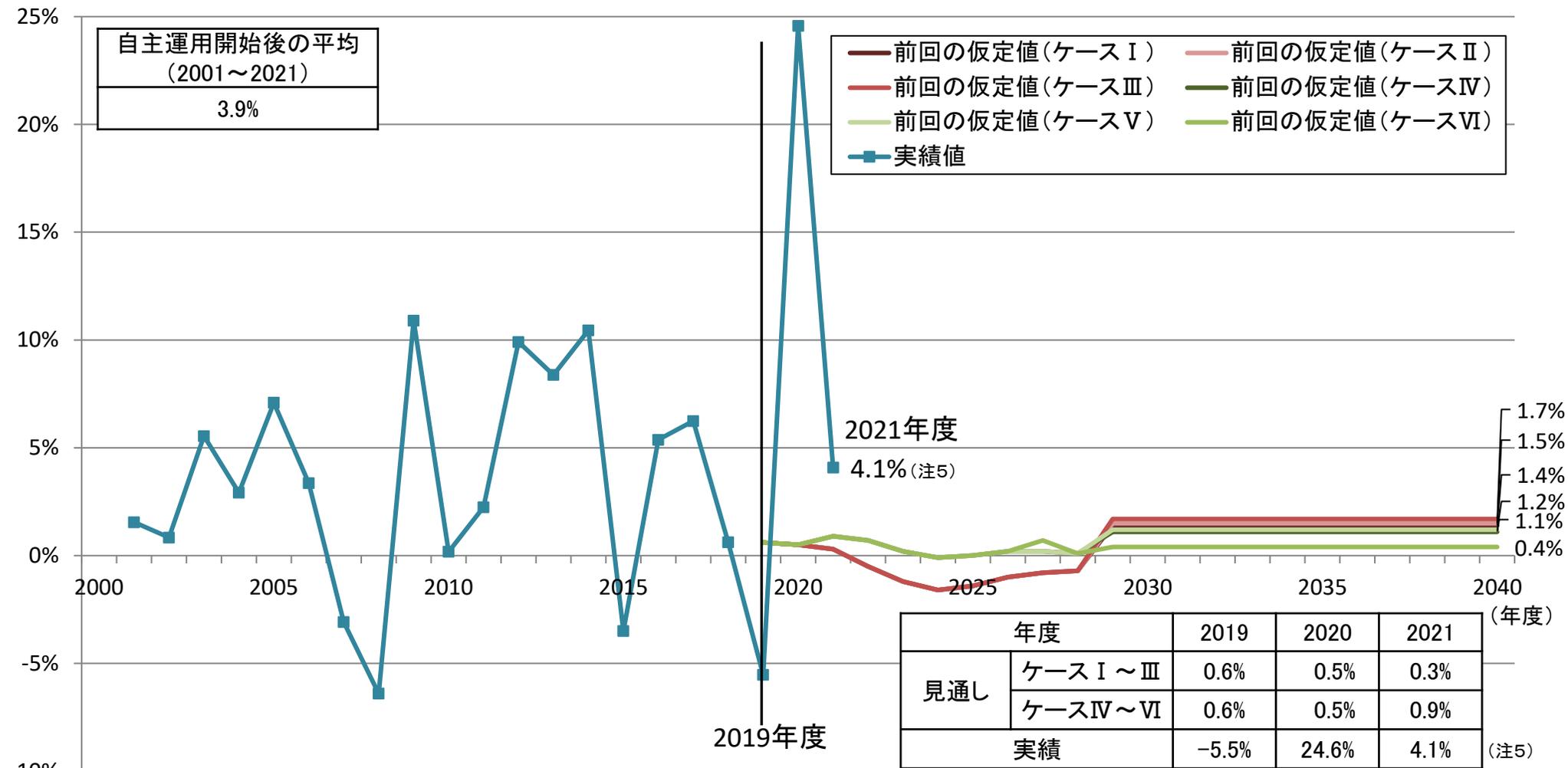
$$\frac{[(2014年度末特別会計積立金額 + 2015年度末特別会計積立金額 - 2015年度特別会計積立金額) \times \text{運用収益額}] / 2}{(KKR、地共連、私学事業団の概算仕分け額 + 2015年度末管理積立金額 - 2015年度下期管理積立金額) \times \text{運用収益額}} \times 4$$
 で求め、これに対する収益率として算出している。

注4 2016年度の名目運用利回りは、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益を含めたものである。

注5 2021年度の名目運用利回りは、年金特別会計に係る分のみであり、共済分を含まない。

注6 実質運用利回りを算出する基となる消費者物価指数は年平均の伸び率である。

実質的な運用利回り(対賃金)の前提と実績



注1 運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。

注2 運用利回りは、2014年度まではKKR、地共連及び私学事業団で運用される積立金に係る分は含まれていない。2015年度は、2015年10月1日の各管理積立金の概算仕分けの額を厚生年金保険に係る積立金への資金流入とみなし、各管理積立金の2015年10月1日以降の運用収益額を年間の運用収益額とみなして計算している。

注3 2015年度の名目運用利回りは、運用元本平均残高を

$$\frac{[(2014年度末特別会計積立金額 + 2015年度末特別会計積立金額 - 2015年度特別会計積立金額) \times \text{運用収益額}] / 2 + [(KKR、地共連、私学事業団の概算仕分け額 + 2015年度末管理積立金額 - 2015年度下期管理積立金額) \times \text{運用収益額}] / 4}{\text{運用元本平均残高}}$$
で求め、これに対する収益率として算出している。

注4 2016年度の名目運用利回りは、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益を含めたものである。

注5 2021年度の名目運用利回りは、年金特別会計に係る分のみであり、共済分を含まない。

注6 実質運用利回りを算出する基となる賃金上昇率は性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率(共済組合分を含む)であり、年金改定率の基となるものである。

経済モデルで設定した各種パラメータ

長期の設定に用いるマクロ経済に関する推計の枠組み(2019年財政検証)

過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在成長率の見通しや労働力人口の見通し等を反映した、マクロ経済に関する試算に基づいて設定。

マクロ経済に関する試算とは具体的には、成長経済学分野で20～30年の長期の期間における一国経済の成長の見込み等について推計を行う際に用いられる新古典派経済学の標準的な生産関数であるコブ・ダグラス型生産関数に基づいて経済成長率等の推計を行うものである。

《コブ・ダグラス型生産関数》

経済成長率(実質GDP成長率)

$$= \text{全要素生産性(TFP)上昇率} + \text{資本成長率} \times \text{資本分配率} + \text{労働成長率} \times \text{労働分配率}$$

労働生産性上昇率 (単位労働時間当たり実質GDP成長率)

$$= \text{実質GDP成長率} - \text{労働成長率}$$

$$= \text{全要素生産性上昇率} + (\text{資本成長率} - \text{労働成長率}) \times \text{資本分配率}$$

資本成長率 = 総投資率 × GDP / 資本ストック - 資本減耗率

利潤率 = 資本分配率 × GDP / 資本ストック - 資本減耗率

実質賃金上昇率 (被保険者1人あたり賃金、対CPI)(注)

$$= \text{労働生産性上昇率} + (\text{GDPデフレーター上昇率} - \text{CPI上昇率}) + \text{被保険者の平均労働時間の変化率}$$

(注) 経済前提における賃金上昇率は、性・年齢・適用区分(一般適用、短時間適用)の構成割合の変化の影響を除去したベースアップに相当するものとして設定しており、これらの構成割合の変化による賃金への影響については別途織り込んでいる。

実質運用利回り(対CPI) = GPIFの実質運用利回り(対CPI)の実績 × 将来の利潤率 / 過去の平均利潤率

※1 GPIFの運用利回りの実績については、10年間の移動平均の変動の幅を踏まえて保守的に設定

※2 ケースVIについては、10年国債のフォワードレートを用いて設定

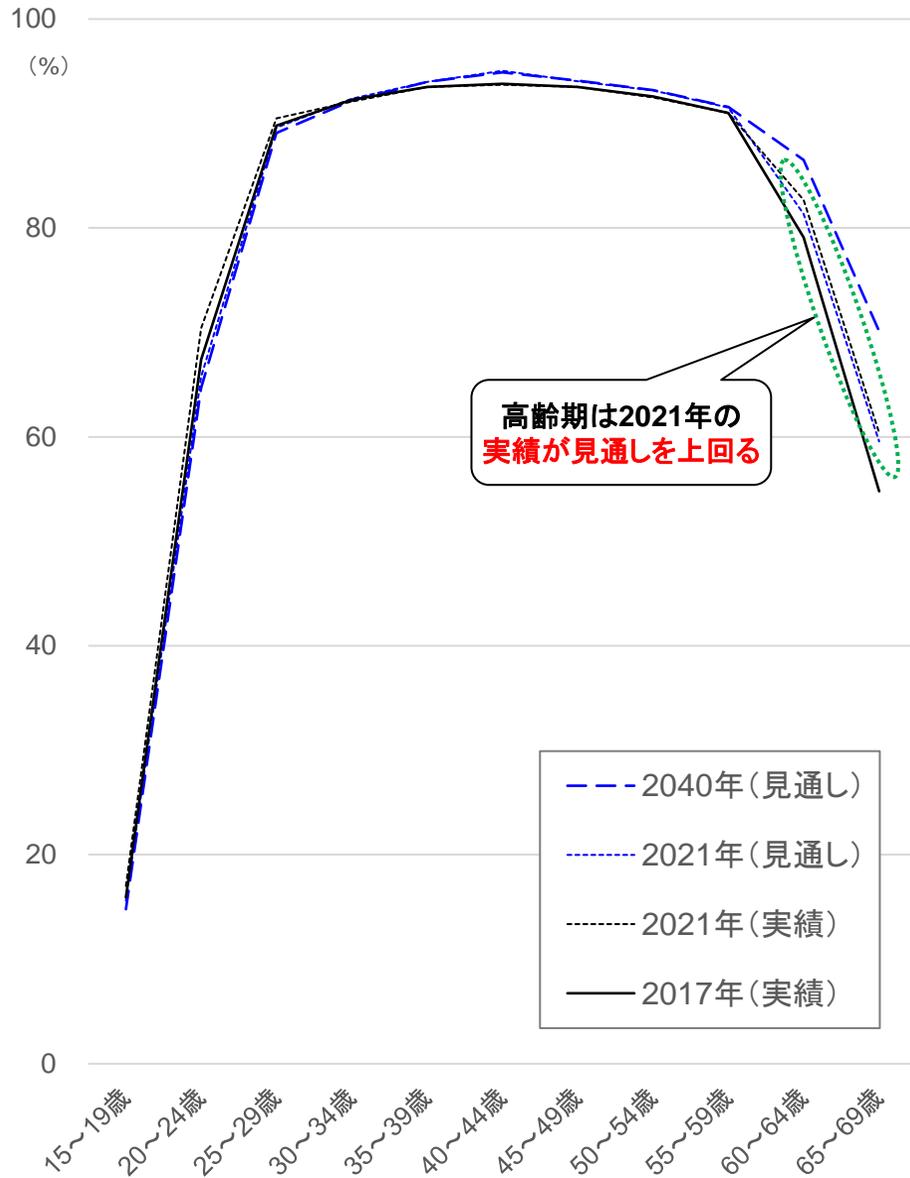
令和元年財政検証におけるケース設定の考え方

	経済モデルの要素					物価上昇率
	足下の前提 (内閣府試算)	労働力需給 の推計 (JILPT)	全要素生産性 (TFP) 上昇率 〔過去30年の実績及び 内閣府試算と整合的に設定〕	実質運用利回り 〔市場運用開始後の 10年移動平均〕	資本分配率 資本減耗率	
ケース Ⅰ	成長実現 ケース	経済成長と 労働参加が 進むケース	上位約20%タイルをカバー 1.3% ※成長実現ケースの仮定	上位70%タイル をカバー	過去30年平均値 資本分配率 42.7% 資本減耗率 7.3%	2.0% ※日本銀行「物価安定の目標」 内閣府試算 成長実現ケース
ケース Ⅱ			上位約40%タイルをカバー 1.1%			1.6%
ケース Ⅲ			上位約60%タイルをカバー 0.9%			1.2%
ケース Ⅳ	ベースライン ケース	経済成長と 労働参加が 一定程度 進むケース	上位約70%タイルをカバー 0.8% ※ベースラインケースの仮定	上位80%タイル をカバー	過去10年平均値 資本分配率 43.4% 資本減耗率 7.0%	1.1% ※内閣府試算 ベースラインケース
ケース Ⅴ			上位約80%タイルをカバー 0.6%			0.8%
ケース Ⅵ			経済成長と 労働参加が 進まないケース			上位100%タイルをカバー 0.3%

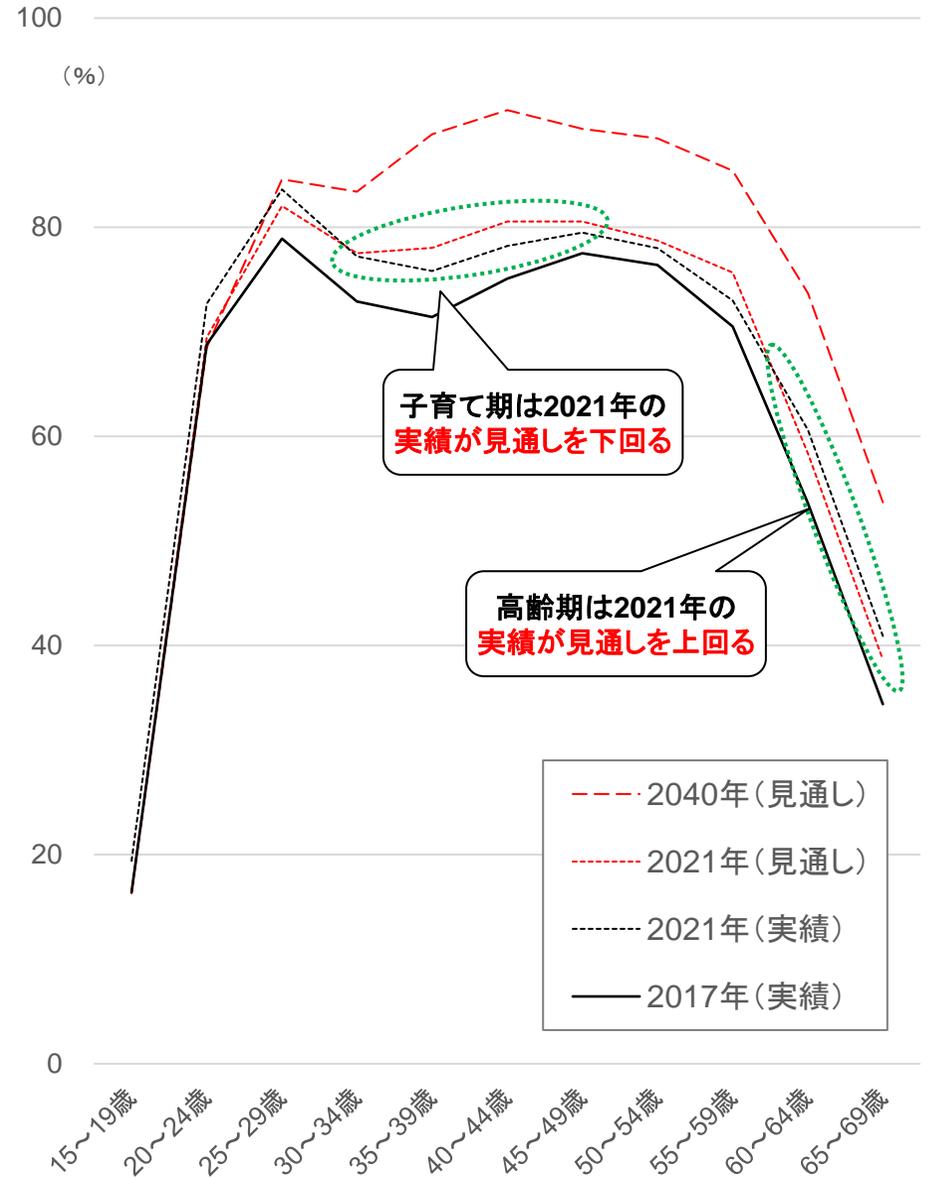
※ 総投資率については、長期的な低下傾向を外挿して設定するケースのほか、総投資率の過去からの傾向を外挿したものから、総貯蓄率の過去からの傾向を外挿したものへ30年間かけて緩やかに遷移するようなケースも設定し、全てのシナリオについて、両方のケースについて推計を行い両方の結果を幅で示すこととした。

就業率の実績と見通し

男性



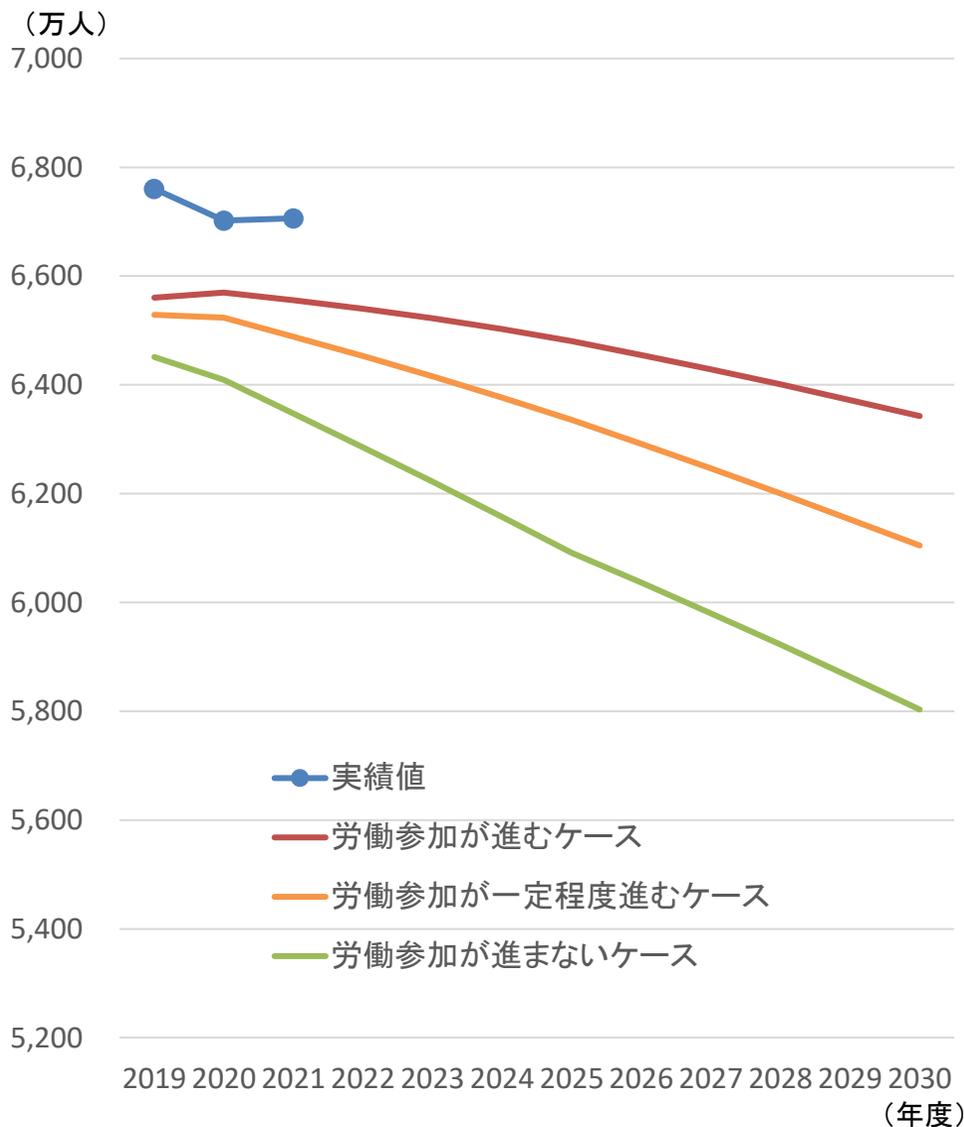
女性



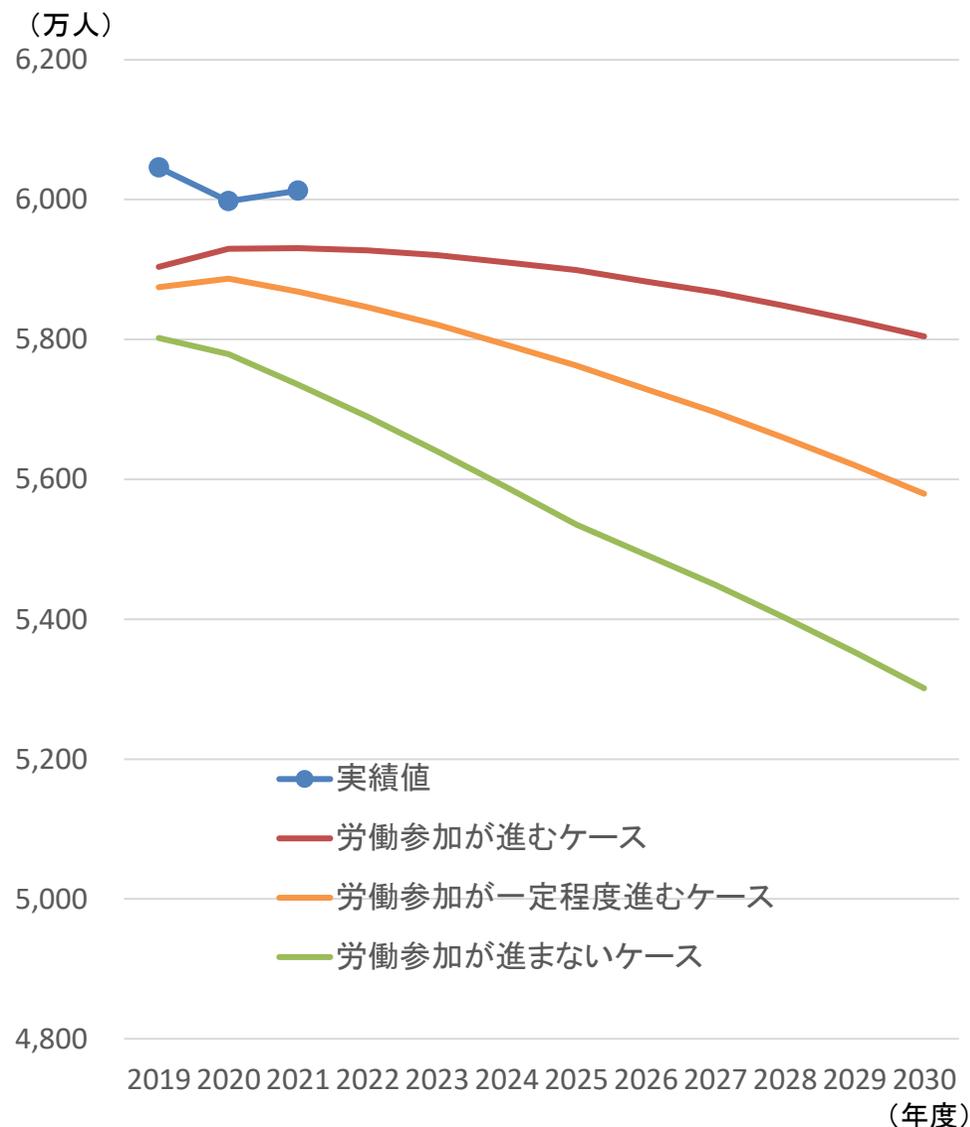
注. 実績は「労働力調査」(総務省)、見通しは「2019年3月 労働力需給の推計(経済成長と労働参加が進むケース)」((独)労働政策研究・研修機構)より作成。
 なお、2021年(見通し)は、労働力需給の推計における2020年と2025年の数値を線形補間することにより作成。

就業者数及び雇用者数の実績と見通し

○ 就業者数



○ 雇用者数

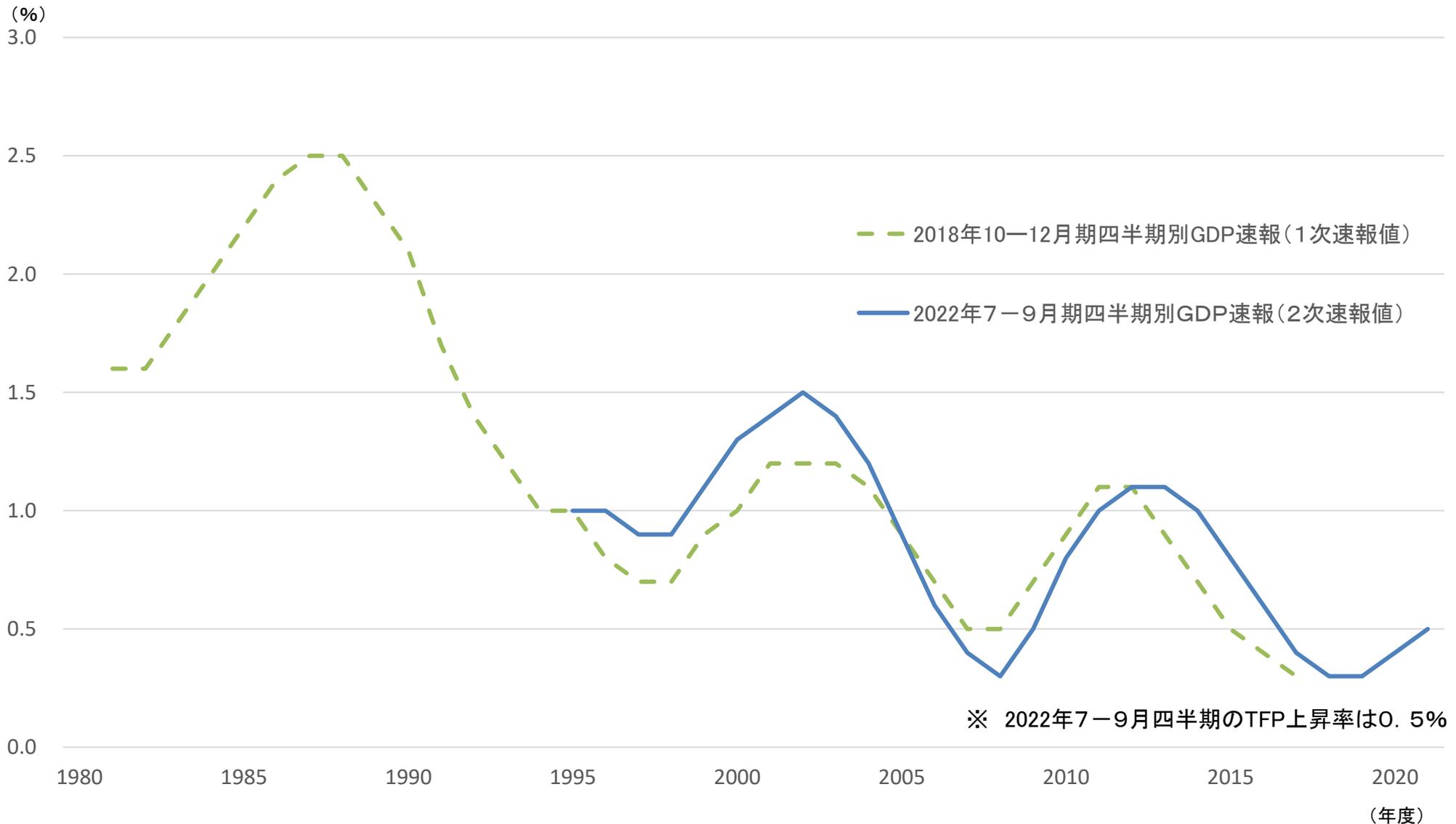


注1. 実績は「労働力調査」(総務省)より作成。

注2. 「労働力調査」においては、ベンチマーク人口が2020年国勢調査基準(新基準)に切り替えられたため、2021年12月までの数値は、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及または補正された時系列接続用数値を使用している。

全要素生産性(TFP)上昇率の推移

○ 1990年代後半以降の全要素生産性(TFP)上昇率は、0.3～1.5%の間で推移。



(出典)月例経済報告(内閣府) 2018年10—12月四半期別GDP速報(1次速報値)及び2022年7—9月四半期別GDP速報(2次速報値)

全要素生産性(TFP)上昇率の分布

○ 過去30年の実績を基礎にすると、バブル期の実績が抜け全要素生産性(TFP)上昇率の分布は下振れ。

	上位20%(ケースⅠ)	上位40%(ケースⅡ)	上位60%(ケースⅢ)	上位70%(ケースⅣ)	上位80%(ケースⅤ)	最小値(ケースⅥ)
令和元年検証	1.3%	1.1%	0.9%	0.8%	0.6%	0.3%

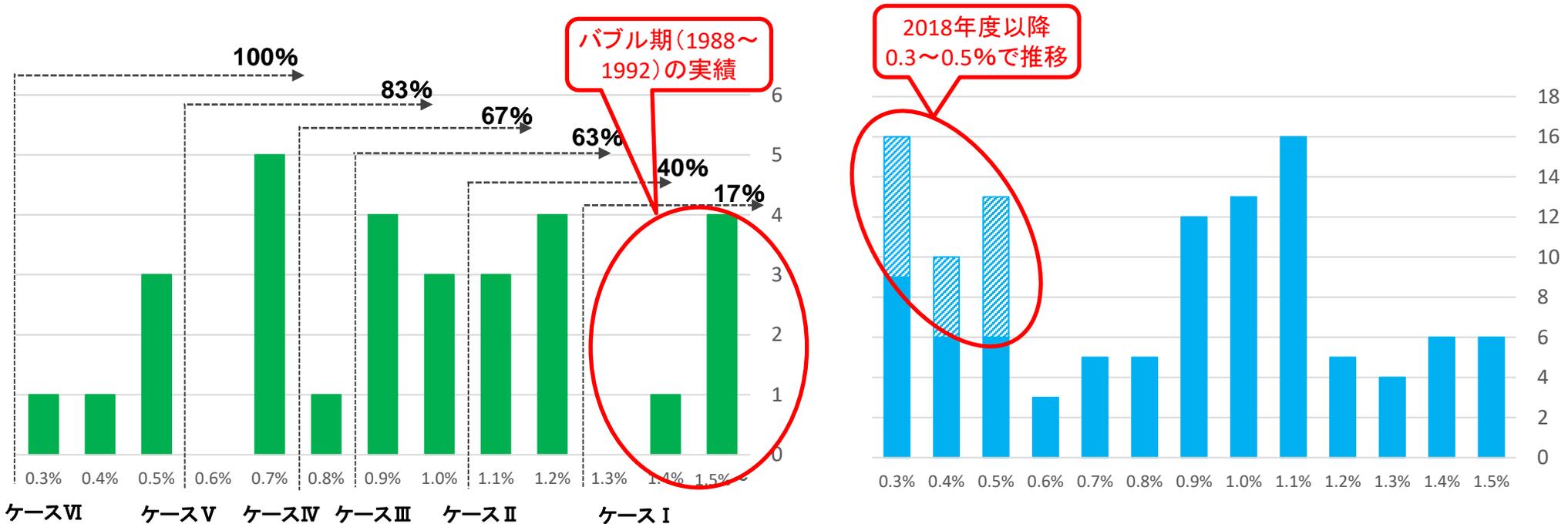


	上位20%	上位40%	上位60%	上位70%	上位80%	最小値
直近のデータに更新	1.2%	1.0%	0.7%	0.6%	0.5%	0.3%

令和元年財政検証時に使用した
TFP上昇率の分布(1988~2017年度)



直近のTFP上昇率の分布
(1994年第2四半期~2022年第3四半期)



GPIFの実質運用利回り(対物価)の実績の推移

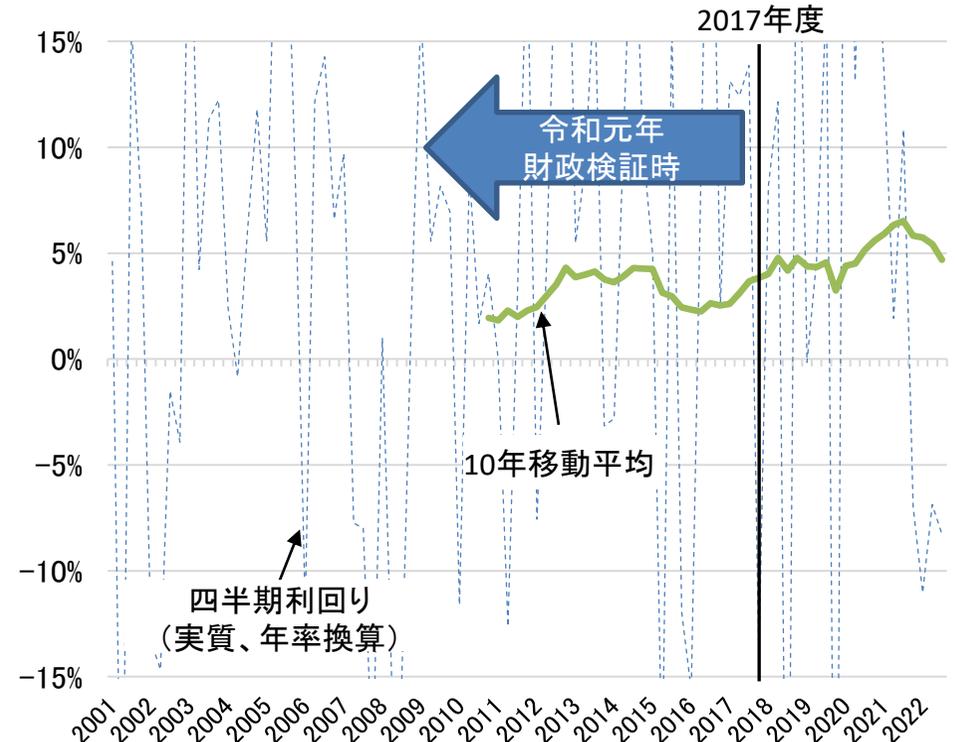
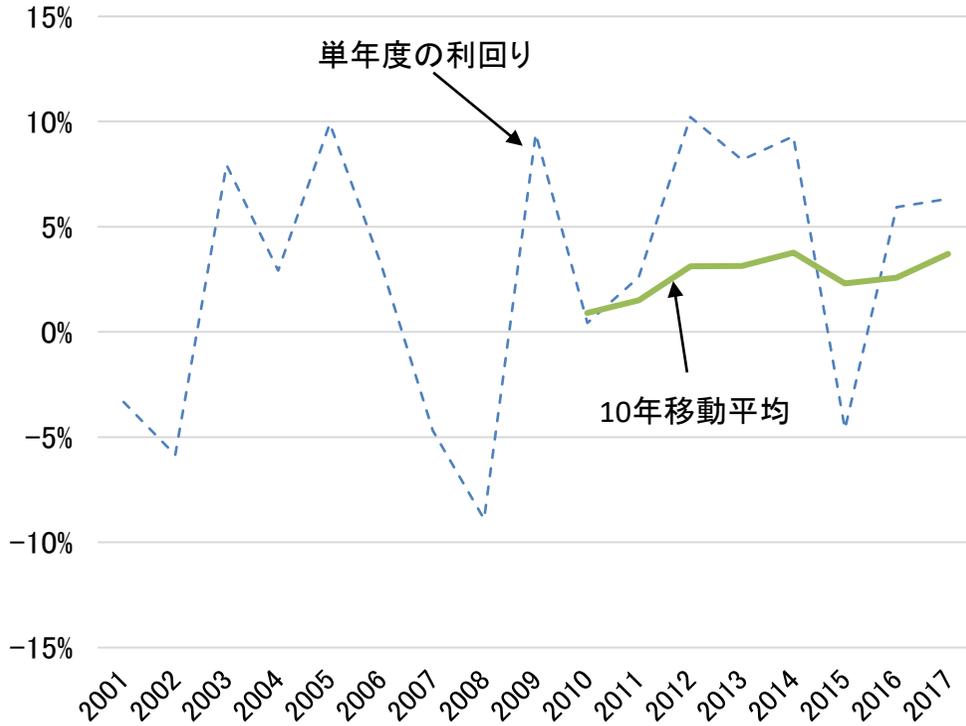
令和元年財政検証時(年度ベース)(注1)

ケースⅠ～Ⅲ (過去10年移動平均の上位70%タイル値)	2.3%
ケースⅣ、Ⅴ (同、上位80%タイル値)	1.8%



直近のデータに更新
(四半期利回り(年率換算))(注1)

過去10年移動平均の上位70%タイル値	3.1%
過去10年移動平均の上位80%タイル値	2.5%



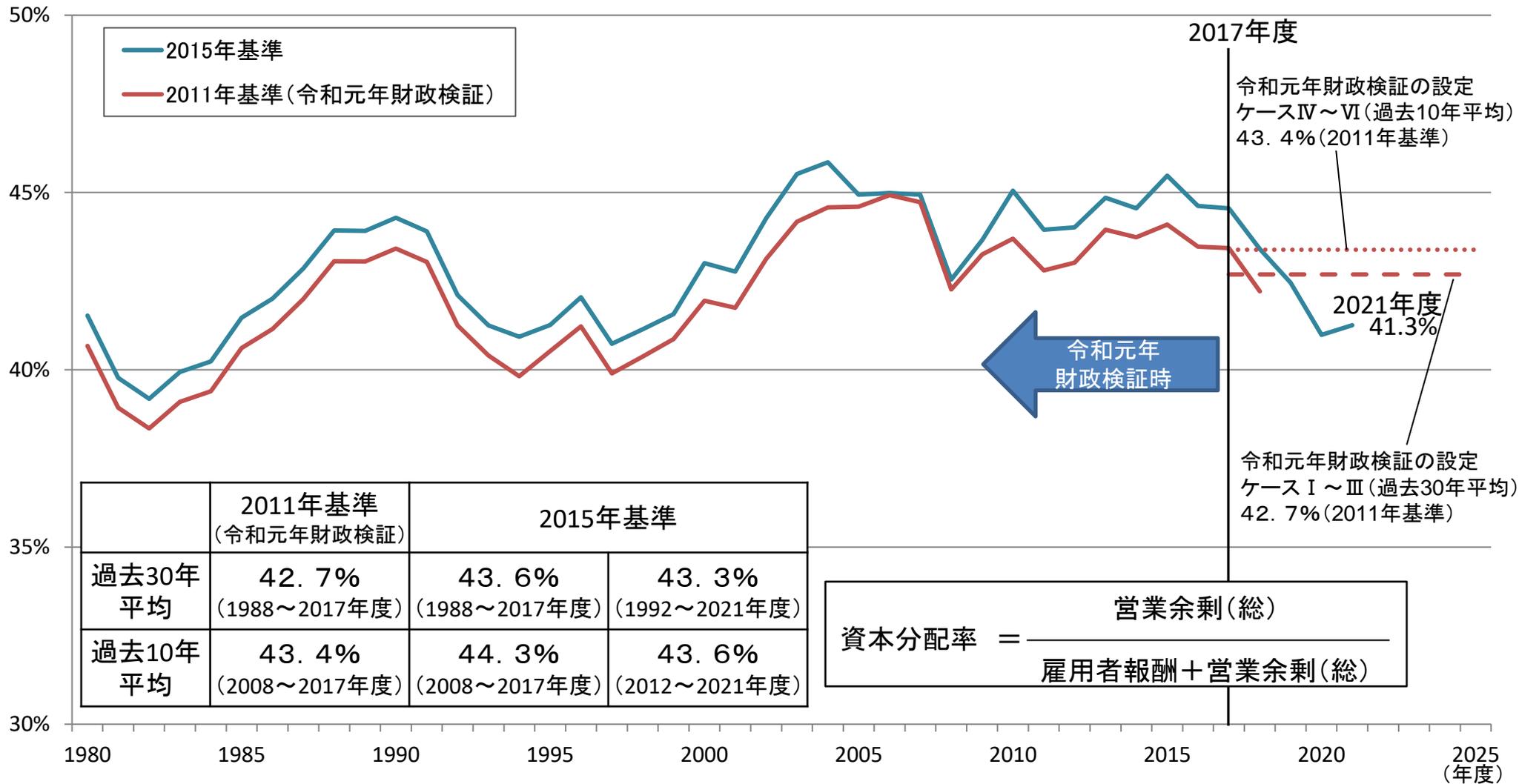
(注1) 令和元年財政検証時の運用利回りは承継資金運用勘定における借入金利息及び運用手数料等を控除した後のものであり、直近のデータの運用利回りは、2007年度までは市場運用分、2008年度以降は資産全体に係る四半期の収益率(運用手数料控除前)を年率換算したものである。

(注2) 10年移動平均は、幾何平均により算出している。

(注3) 直近のデータのパーセンタイル値は、2012年度以降の手数料の最大値が0.04%(2020年度)であることに鑑み、手数料として0.04%を控除した値としている。

(資料) 業務概況書(GPIF)及び「消費者物価指数」(総務省)における年平均および四半期平均の前期比を基に作成。

資本分配率

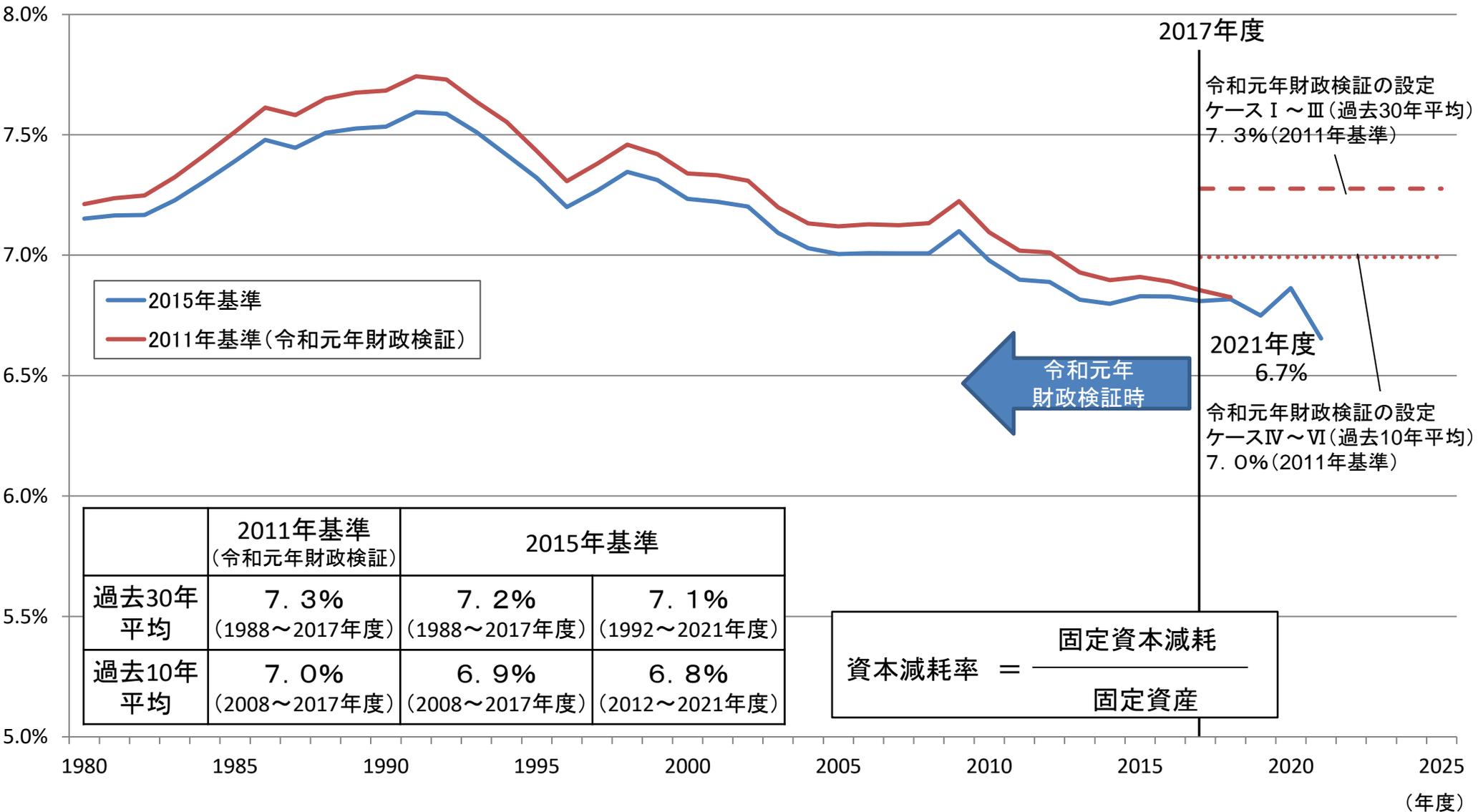


【資料】「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」、「2018(平成30)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)

注1: 2011年基準の1993年度以前は、令和元年財政検証時の専門委員会において遡及推計した値である。また、2015年基準の1993年度以前については、2011年基準と同様に遡及推計した値である。

注2: 営業余剰(総)は、固定資本減耗(混合所得分を除く)を含む。

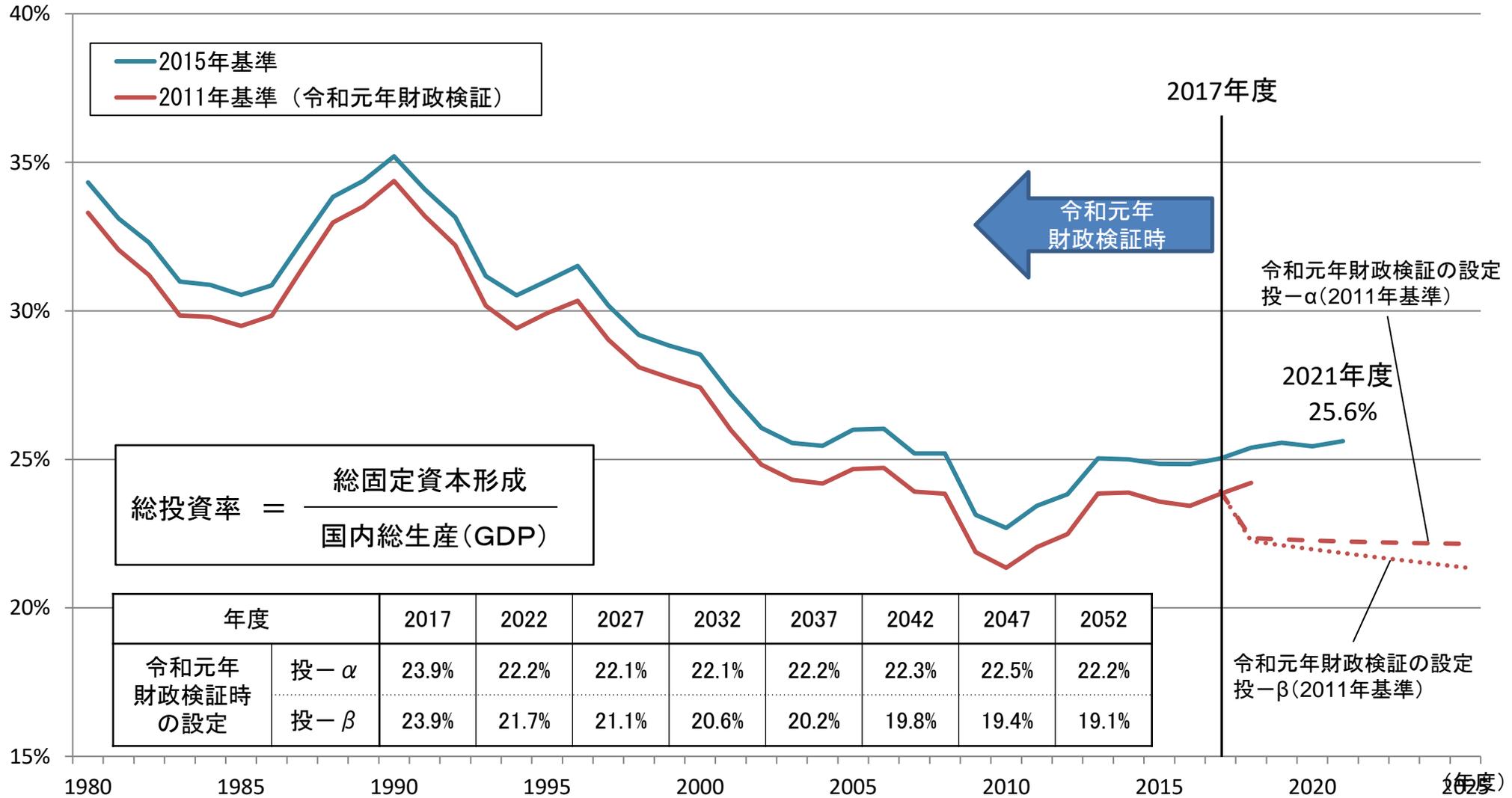
資本減耗率



【資料】「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」、「2018(平成30)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)

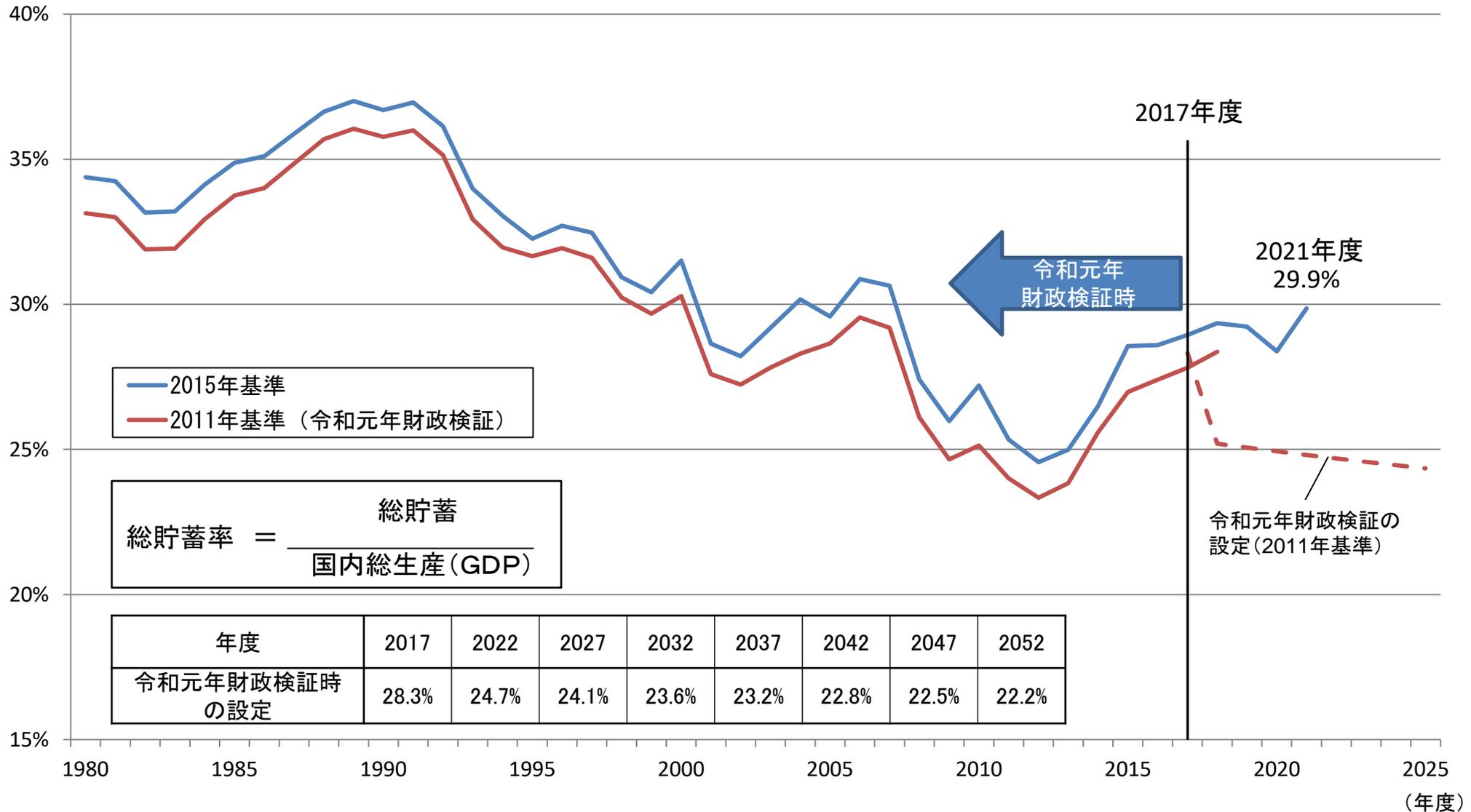
注:2011年基準の1993年度以前は、令和元年財政検証時の専門委員会において遡及推計した値である。また、2015年基準の1993年度以前については、2011年基準と同様に遡及推計した値である。

総投資率



【資料】「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」、「2018(平成30)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)
 注: 1993年以前については、内閣府で公表している参考系列により算出している。

総貯蓄率

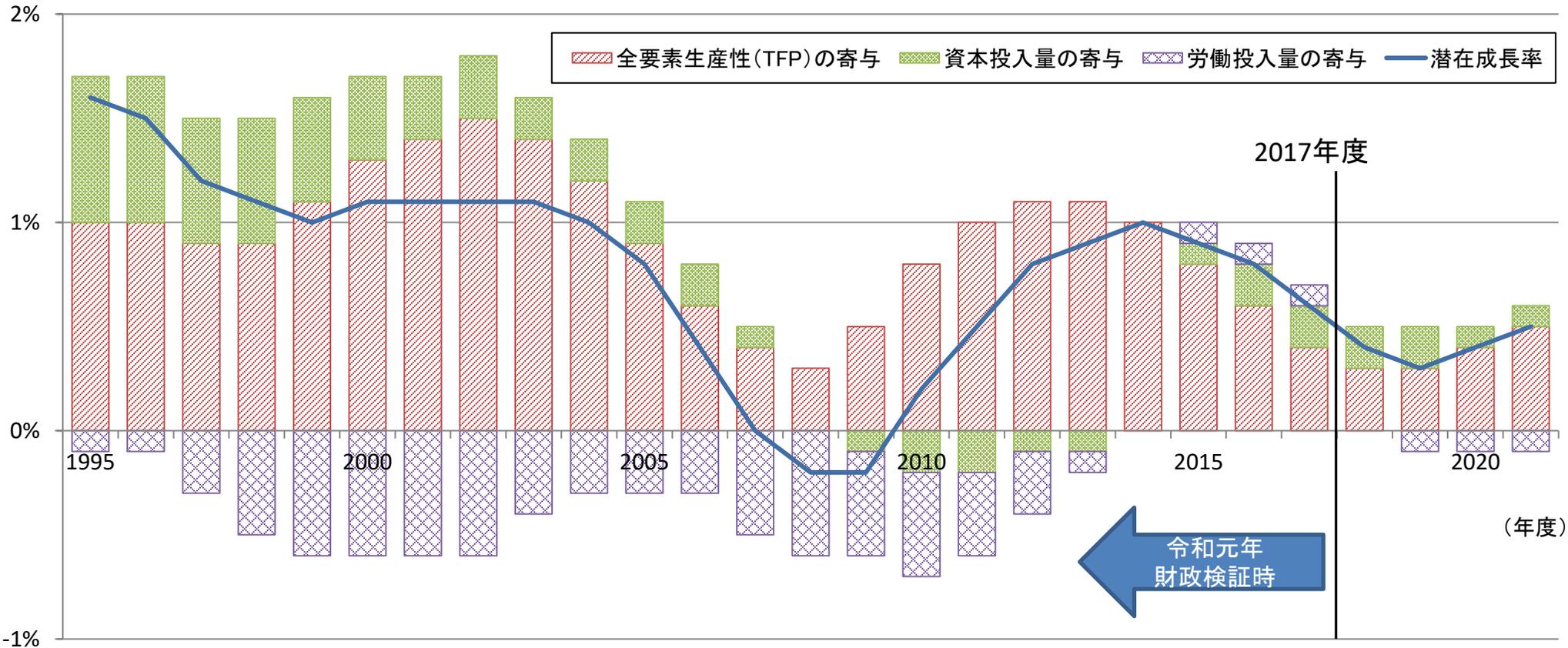


【資料】「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」、「2018(平成30)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)

注: 2011年基準の1993年度以前は、令和元年財政検証時の専門委員会において遡及推計した値である。また、2015年基準の1993年度以前については、2011年基準と同様に遡及推計した値である。

経済モデルから得られた結果
(経済成長率、利潤率等)

潜在成長率とその寄与

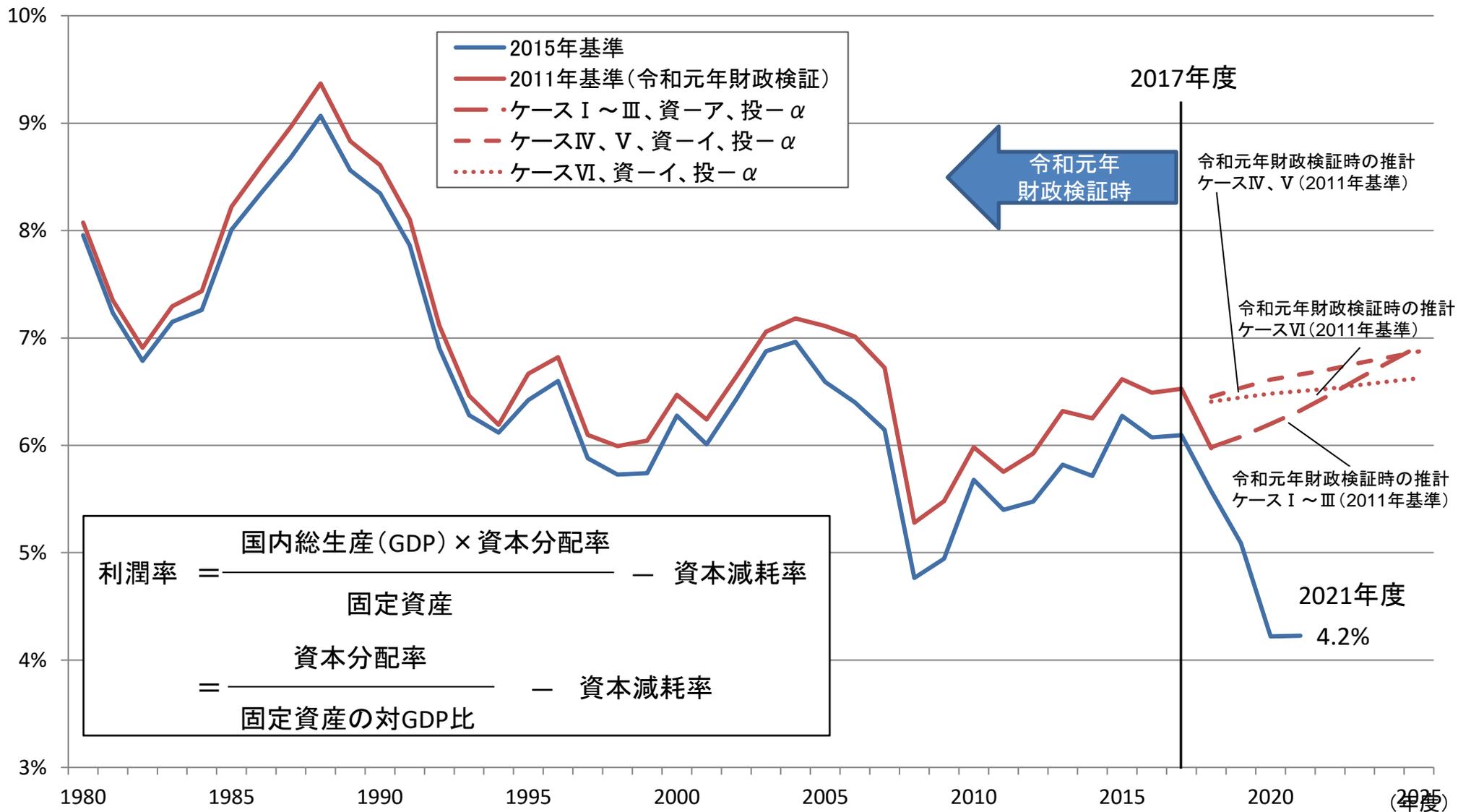


		2018	2019	2020	2021
全要素生産性 (TFP)	令和元年検証時の見通し	0.4%	0.6%	0.6~0.8%	0.7~1.0%
	実績	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%
資本投入量	令和元年検証時の見通し	0.1~0.2%	-0.2~-0.0%	-0.2~-0.0%	-0.1~-0.0%
	実績	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
労働投入量	令和元年検証時の見通し	-0.4~0.0%	-0.4~-0.0%	-0.4~-0.1%	-0.6~-0.2%
	実績	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
潜在成長率	令和元年検証時の見通し	0.2~0.5%	0.2~0.5%	0.2~0.6%	0.1~0.7%
	実績	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%

(資料) 月例経済報告(内閣府) 2022年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)

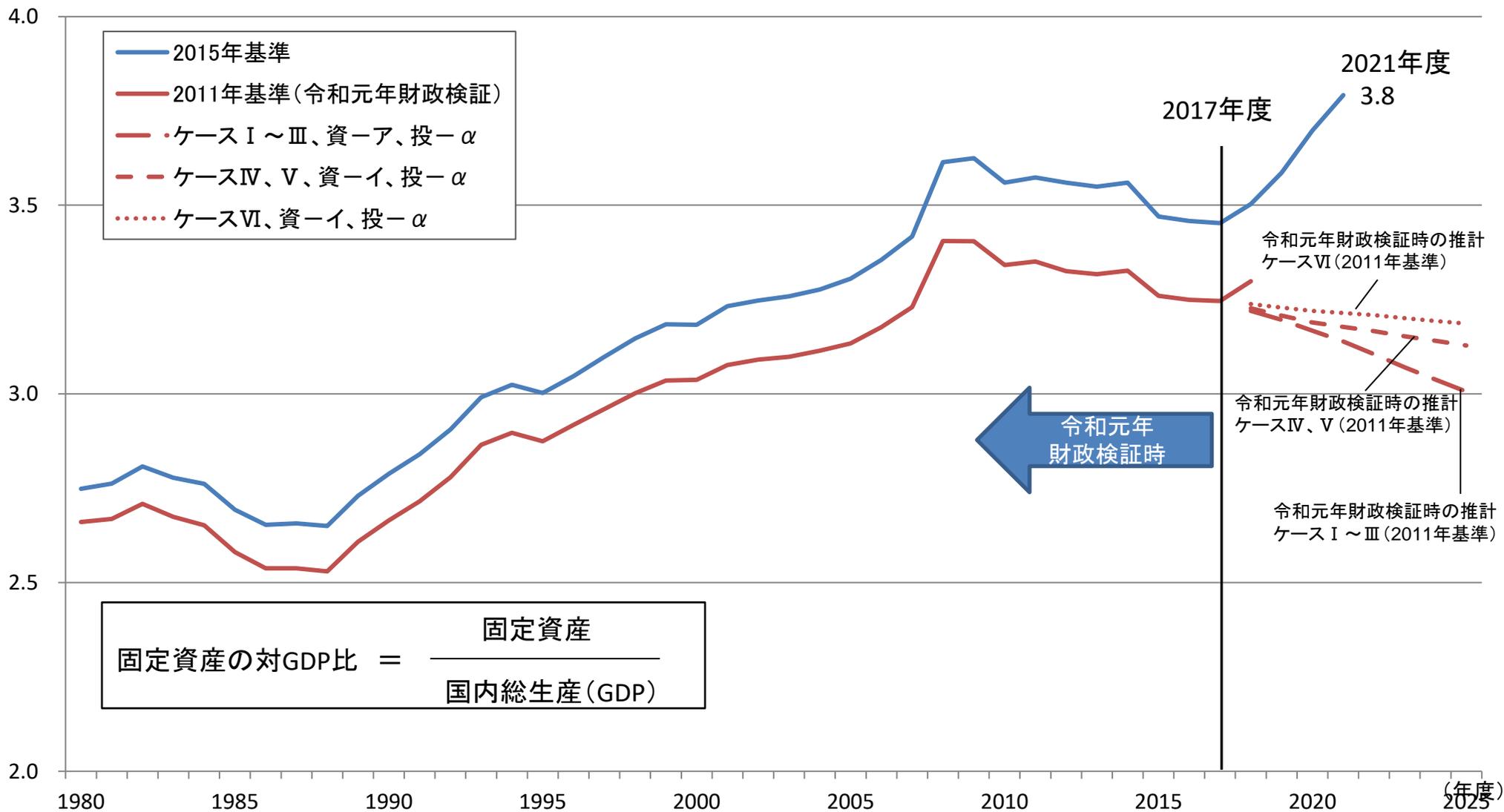
(注) 棒グラフは潜在成長率を全要素生産性、資本投入量、労働投入量に要素分解したものであり、労働投入量は労働時間と就業者数の寄与度の和である。 21

利潤率



【資料】「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」、「2018(平成30)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)
 注:2011年基準の1993年度以前は、令和元年財政検証時の専門委員会において遡及推計した値である。また、2015年基準の1993年度以前については、2011年基準と同様に遡及推計した値である。

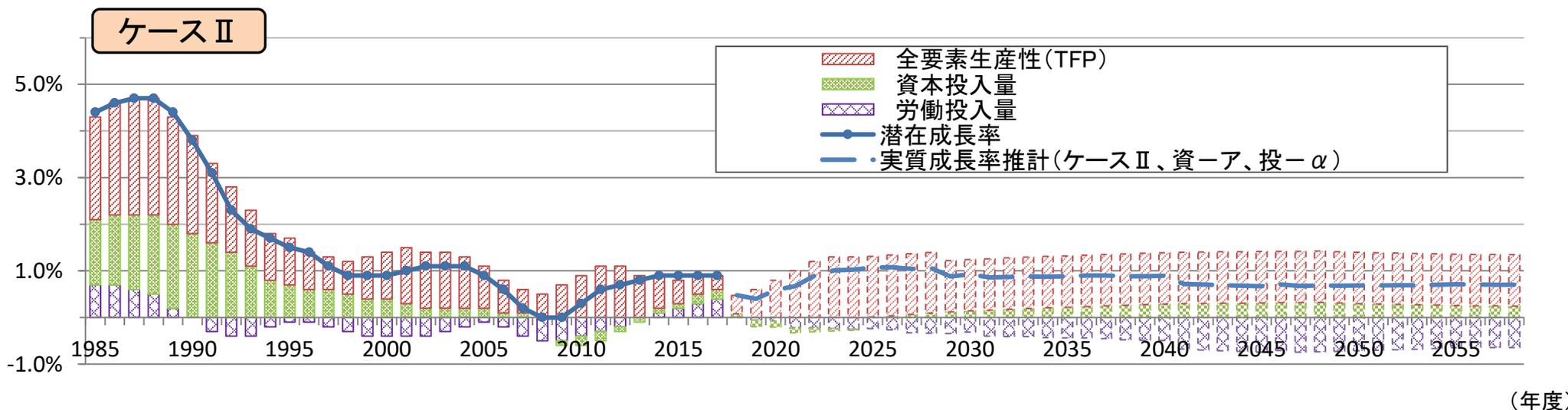
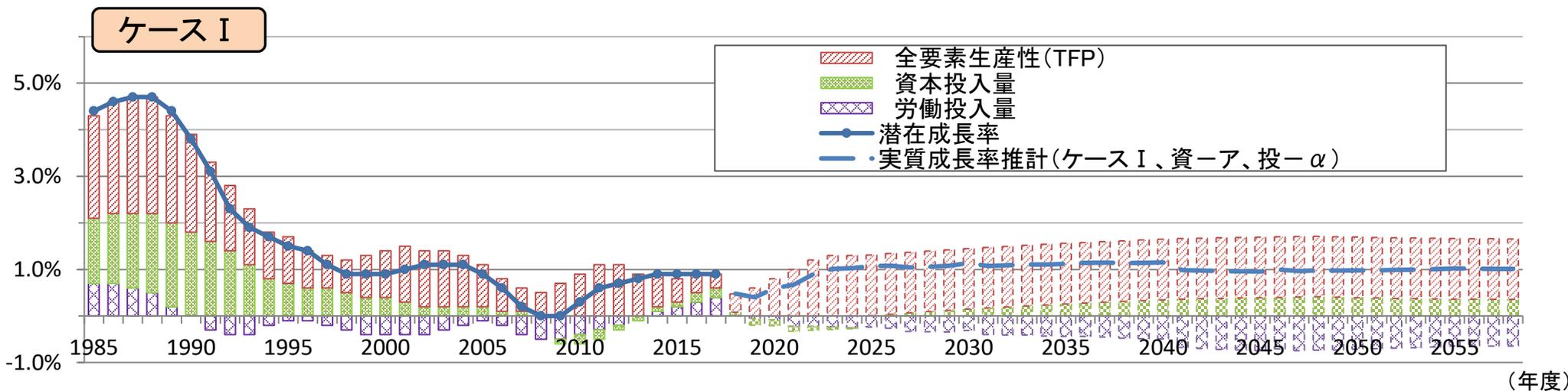
(参考)固定資産の対GDP比(資本係数)



【資料】「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」、「2018(平成30)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)

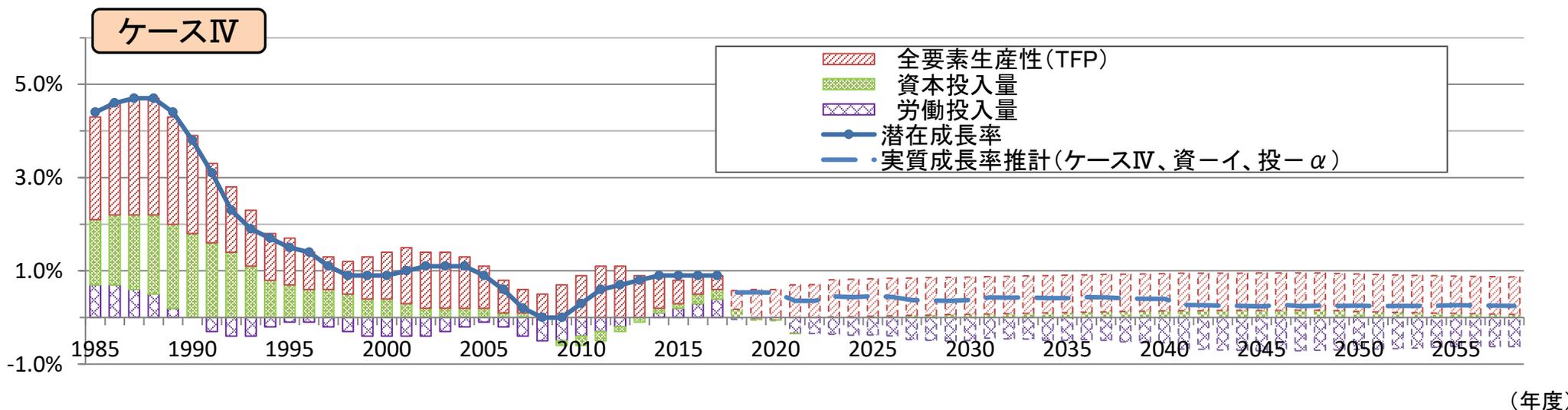
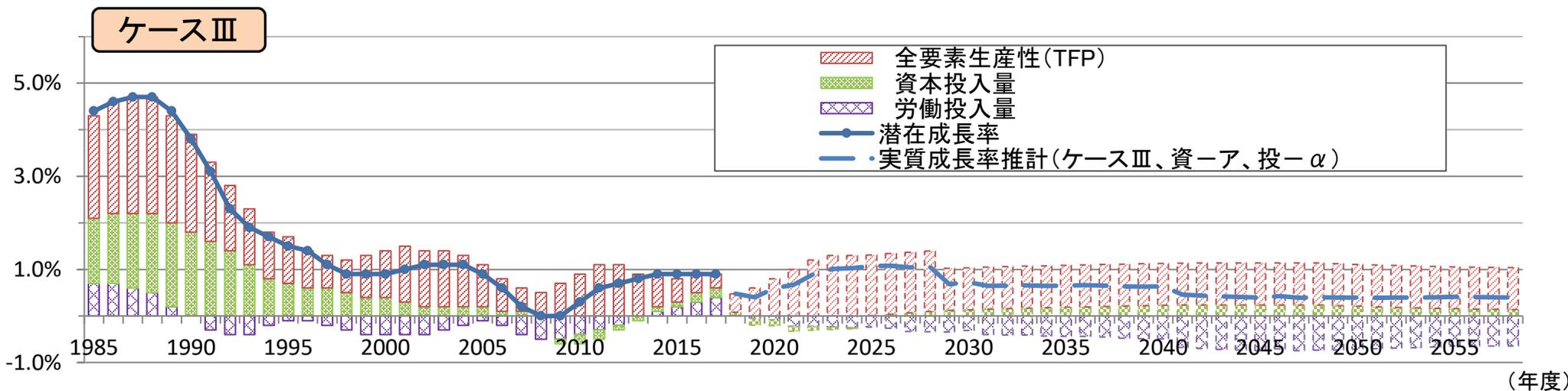
注: 2011年基準の1993年度以前は、令和元年財政検証時の専門委員会において遡及推計した値である。また、2015年基準の1993年度以前については、2011年基準と同様に遡及推計した値である。

潜在成長率の推移と実質経済成長率の推計結果(令和元年財政検証)



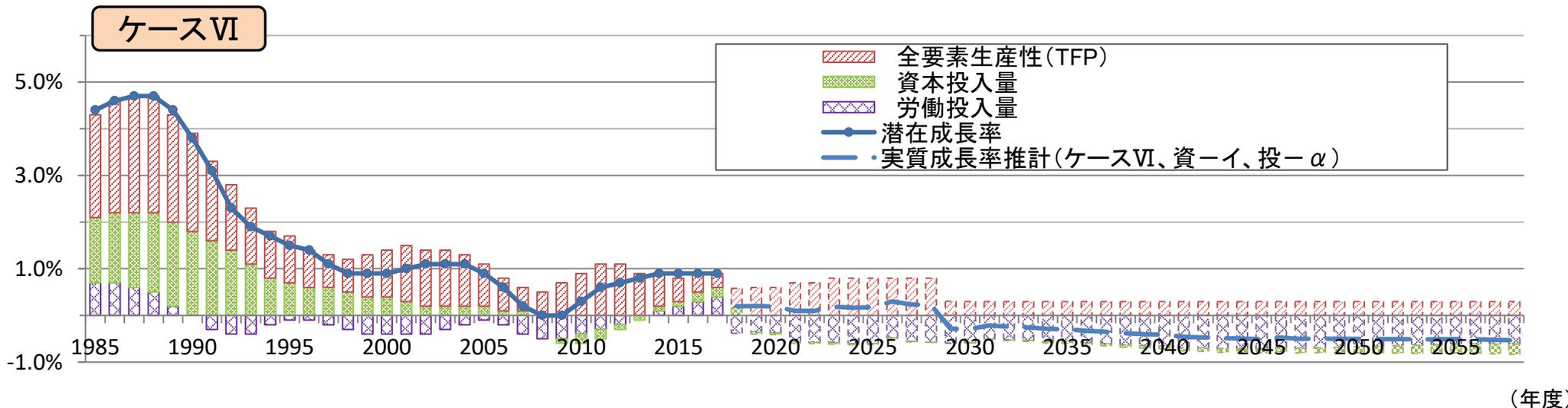
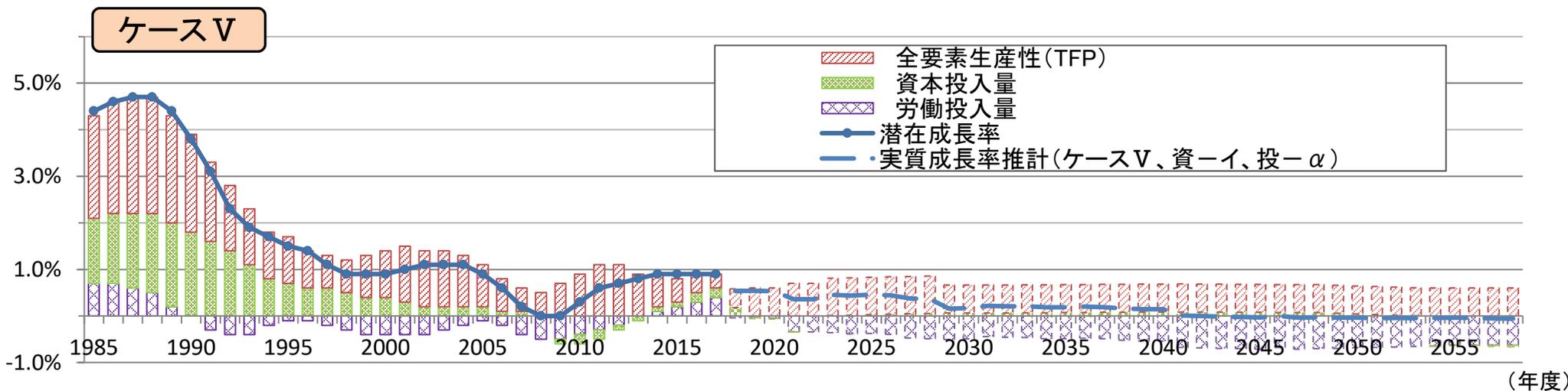
【資料】2017年度までの潜在成長率とその内訳は2018年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)ベースの内閣府推計
 2018年度以降の棒グラフは、実質経済成長率の推計結果を全要素生産性、資本投入量、労働投入量に要素分解したもの

潜在成長率の推移と実質経済成長率の推計結果(令和元年財政検証)



【資料】2017年度までの潜在成長率とその内訳は2018年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)ベースの内閣府推計
 2018年度以降の棒グラフは、実質経済成長率の推計結果を全要素生産性、資本投入量、労働投入量に要素分解したもの

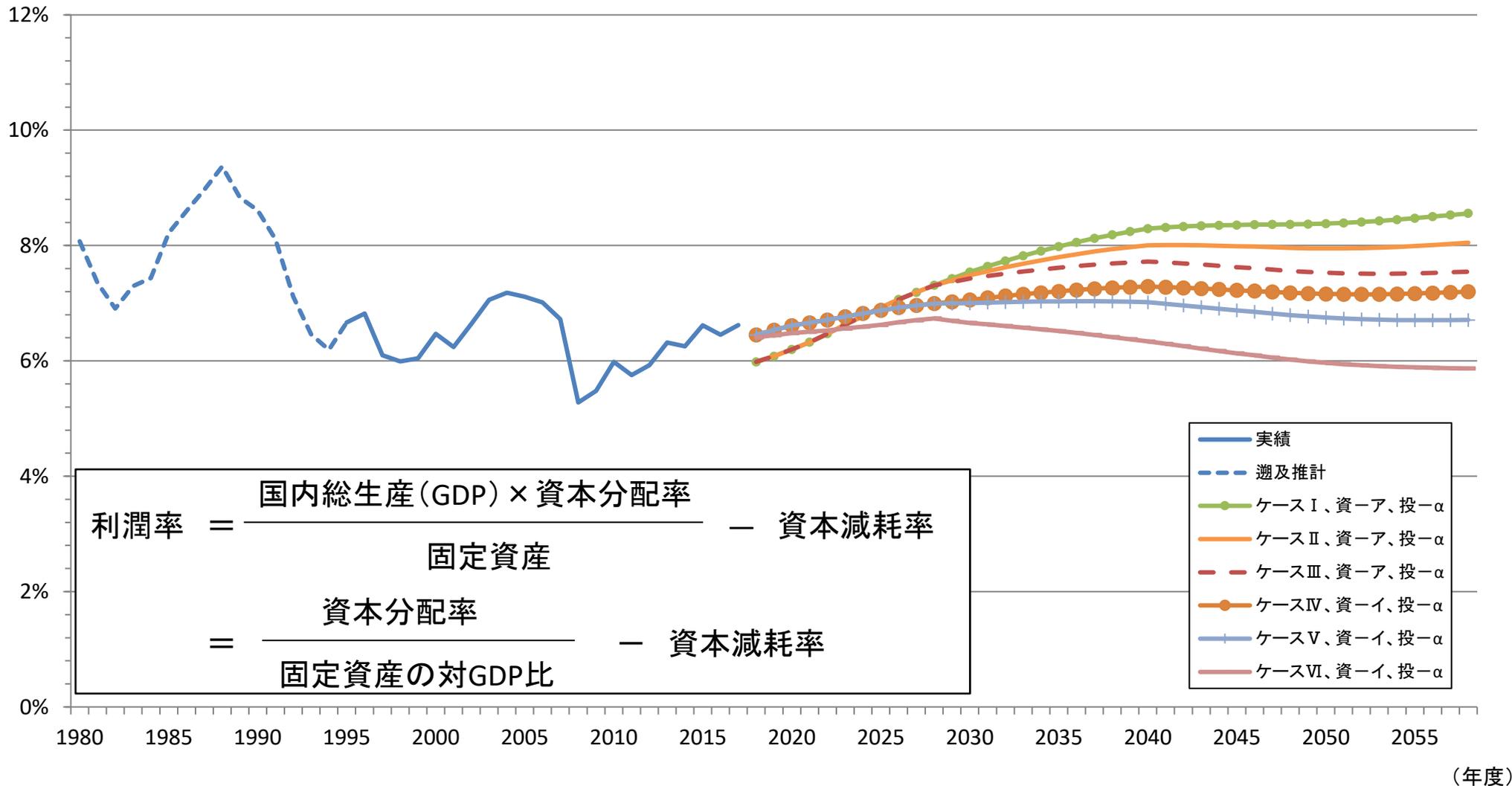
潜在成長率の推移と実質経済成長率の推計結果(令和元年財政検証)



【資料】2017年度までの潜在成長率とその内訳は2018年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)ベースの内閣府推計
2018年度以降の棒グラフは、実質経済成長率の推計結果を全要素生産性、資本投入量、労働投入量に要素分解したもの

利潤率の推計結果(令和元年財政検証)

〈総投資率の設定: 投-α〉



$$\text{利潤率} = \frac{\text{国内総生産(GDP)} \times \text{資本分配率}}{\text{固定資産}} - \text{資本減耗率}$$

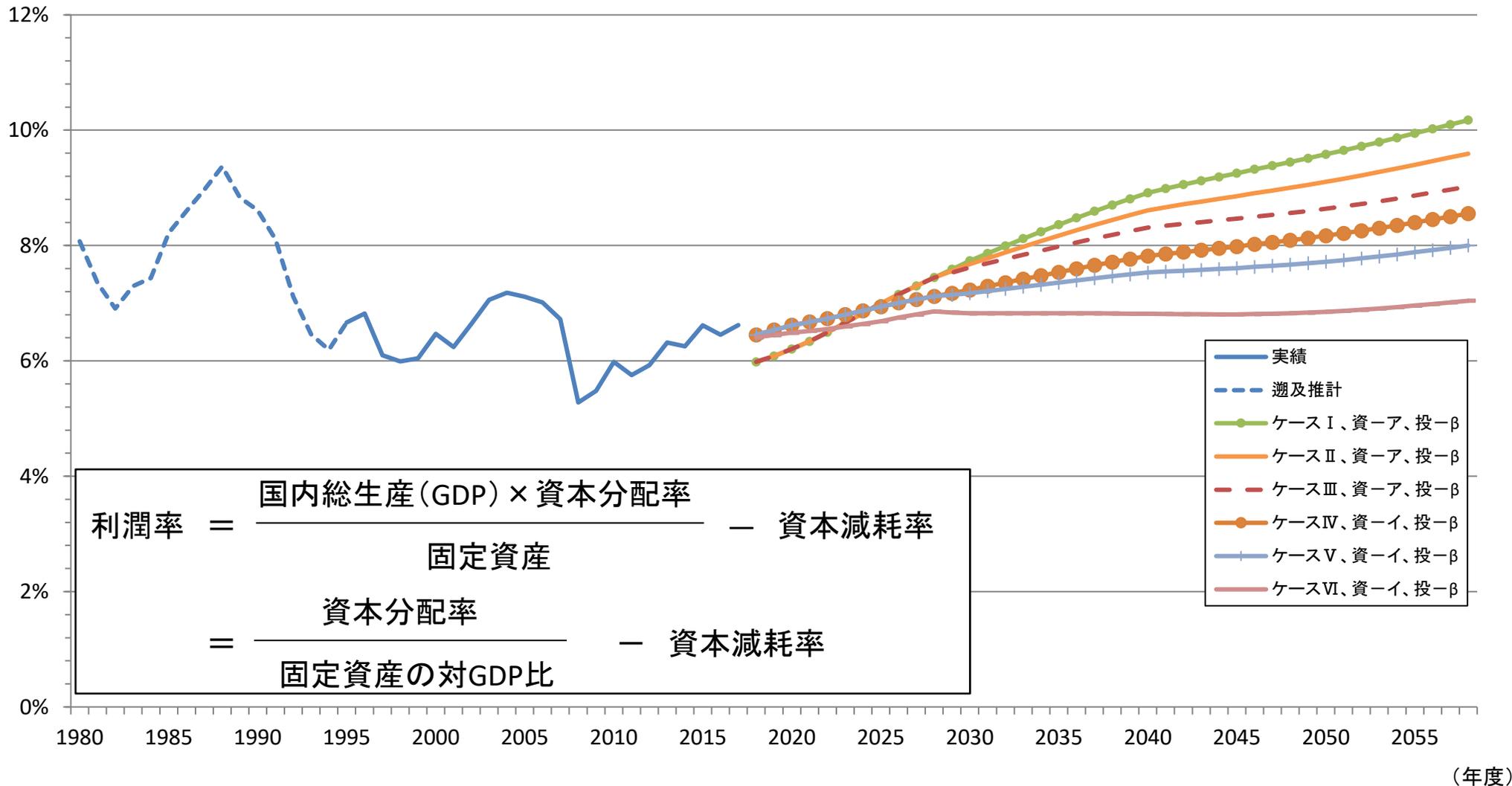
$$= \frac{\text{資本分配率}}{\text{固定資産の対GDP比}} - \text{資本減耗率}$$

- 実績
- - - 遡及推計
- ケース I、資-ア、投-α
- ケース II、資-ア、投-α
- - - ケース III、資-ア、投-α
- ケース IV、資-イ、投-α
- +— ケース V、資-イ、投-α
- ケース VI、資-イ、投-α

(注)実績は「2017(平成29)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)、遡及推計は令和元年財政検証時の専門委員会において遡及推計を行った計数である。

利潤率の推計結果(令和元年財政検証)

＜総投資率の設定: 投-β＞



$$\text{利潤率} = \frac{\text{国内総生産(GDP)} \times \text{資本分配率}}{\text{固定資産}} - \text{資本減耗率}$$

$$= \frac{\text{資本分配率}}{\text{固定資産の対GDP比}} - \text{資本減耗率}$$

(注)実績は「2017(平成29)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)、遡及推計は令和元年財政検証時の専門委員会において遡及推計を行った計数である。

国民経済計算の 2015(平成27)年基準改定の概要

2. 2015年(平成27年)基準改定の内容

1. 実施時期

本年(2020年)末に2015年(平成27年)基準改定を実施(2019年度年次推計公表と同時)。
遡及推計は、新概念の反映及び推計方法の変更に伴い、1994年まで遡って系列の再推計を実施。

2. 2015年(平成27年)基準改定で対応予定の主な内容

①構造統計の反映によるベンチマーク(基準)の変更

- ・ 「平成27年(2015年)産業連関表」の反映
ベンチマーク(基準)の変更を行うとともに、産業連関表で新たに反映された「改装・改修(リフォーム・リニューアル工事)」、「分譲住宅の販売マージン」、「非住宅不動産の売買仲介手数料」を総固定資本形成に計上。
- ・ 「平成27年国勢統計」、「平成30年住宅・土地統計」等の反映

②国際基準(2008SNA)への対応

- ・ 娯楽作品原本の資本化、著作権等サービスの記録
- ・ リース区分(フィナンシャルリース/オペレーティングリース)に応じた資産の記録

③経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善

- ・ 住宅宿泊事業の反映

4. 2015年(平成27年)基準改定による名目GDPへの影響①

	兆円	改定前 GDP比(%)	影響がある 主な需要項目
改定後(2015年基準):2015年名目GDP	538.0	101.3	—
改定前(2011年基準):2015年名目GDP	531.3	100.0	—
改定差	6.7	1.3	—
<産業連関表等の基礎統計の反映による変更>	—	—	—
①改装・改修(リフォーム・リニューアル工事)の計上(従来は中間消費)	7.5	1.4	民間住宅・民間企業設備
②分譲住宅の販売マージン・非住宅不動産の売買仲介手数料(新たに捕捉)	2.1	0.4	民間住宅・民間企業設備
③建設業産出額の修正(「産業連関表」の反映)	-3.5	-0.6	民間企業設備
④住宅賃貸料の修正(「住宅・土地統計」の反映)	-0.4	-0.1	民間最終消費支出
⑤上記③④以外の修正(「産業連関表」の反映等)	0.8	0.2	—
<国際基準(2008SNA)への対応>	—	—	—
⑥娯楽作品原本の計上(新たに捕捉)	0.9	0.2	民間企業設備
⑦著作権等サービスの計上(従来は財産所得)	-0.8	-0.1	輸出入
<経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善>	—	—	—
⑧住宅宿泊事業の計上(新たに捕捉)	0.0	0.0	民間最終消費支出

(注1)現時点の暫定値であり、本年末の基準改定公表までに変更がありうる。また、あくまで2015年への影響であり、影響・要因は年によって異なる。

(注2)支出側の名目GDPとして評価。つまり、改定前GDPは、2011年基準における2015暦年の名目GDP(支出側)。

4. 2015年(平成27年)基準改定による名目GDPへの影響②

	改定前(兆円) 【2011年基準】	改定後(兆円) 【2015年基準】	改定差(兆円)	改定前GDP比(%)
国内総生産(GDP)	531.3	538.0	6.7	1.3
民間最終消費支出	300.6	300.1	- 0.5	- 0.1
民間住宅	15.9	20.3	4.4	0.8
民間企業設備	83.3	87.3	4.0	0.7
民間在庫変動	1.2	1.1	- 0.1	- 0.0
政府最終消費支出	105.3	105.5	0.3	0.0
公的固定資本形成	27.1	26.7	- 0.4	- 0.1
公的在庫変動	0.1	- 0.0	- 0.1	- 0.0
財貨・サービスの純輸出	- 2.2	- 3.0	- 0.8	- 0.1
(再掲)総固定資本形成	126.4	134.4	8.0	1.5

(注1)現時点の暫定値であり、本年末の基準改定公表までに変更がありうる。また、あくまで2015年への影響であり、影響・要因は年によって異なる。

(注2)総固定資本形成は、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成の合計。